



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 八代 倫明 (TEL) 087-839-5601
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	80,495	28.9	5,392	△4.1	4,155	△11.0	3,702	83.8
2024年12月期第1四半期	62,460	△3.7	5,625	59.5	4,667	57.5	2,014	137.8

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 240百万円(△94.8%) 2024年12月期第1四半期 4,626百万円(104.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	29.20	—
2024年12月期第1四半期	15.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	408,566	187,648	45.5
2024年12月期	403,422	188,897	46.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 185,860百万円 2024年12月期 188,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	10.00	—	13.00	23.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	340,000	16.6	24,000	0.9	20,000	△5.1	15,000	125.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、連結業績予想には、米国通商政策による影響を見込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

Manitex International, Inc.
新規 3社 (社名) PM Oil & Steel S.p.A. 除外 1社 (社名)
Manitex, Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 1 Q	129,500,355株	2024年12月期	129,500,355株
2025年12月期 1 Q	3,723,493株	2024年12月期	2,361,793株
2025年12月期 1 Q	126,798,137株	2024年12月期 1 Q	126,912,280株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社 (タダノ・グループ従業員持株会専用信託口) が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております (2025年12月期 1 Q 1,361,700株)。また、当該株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年12月期 1 Q 340,425株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策効果もあり、緩やかに回復しました。海外においても、一部地域に足踏みがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。

一方で、米国通商政策による影響や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明感が増す中、世界経済の下振れが懸念されます。

このような経営環境のもと、日本向け売上高は、建設用クレーンが減少したものの、車両搭載型クレーン・高所作業車が増加し、237億3百万円（前年同期比110.0%）となりました。海外向け売上高は、米国Manitex International, Inc.（以下、「Manitex社」）の買収もあり、北米・欧州を中心に増加し、567億9千1百万円（前年同期比138.8%）となりました。この結果、総売上高804億9千5百万円（前年同期比128.9%）、海外売上高比率は70.6%となりました。

売上が増加したものの、買収関連費用等の計上もあり、営業利益は53億9千2百万円（前年同期比95.9%）、経常利益は41億5千5百万円（前年同期比89.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億2百万円（前年同期比183.8%）となりました。

2024年11月、株式会社IHI（以下、「IHI」）の連結子会社であるIHI運搬機械株式会社の運搬システム事業を当社グループ会社化することを決定しました。今後IHIが、新たに設立する会社（以下、「新設会社」）に対して、対象事業を継承させた上で、当社が新設会社の全株式を取得する契約を締結しました。当社グループは「移動式クレーン」の分野では長い歴史とグローバルでの販売実績を有していますが、同事業が有する「固定式クレーン（港湾クレーン・タワークレーン）」は新たな製品群となります。また、当社グループがドイツで生産する「ラチスブーム式クローラクレーン」とも親和性があり、世界中でニーズが高まっている洋上風力分野においても今後の活躍が期待される「リングリフトクレーン」も有しております。当社グループの事業領域（LE: Lifting Equipment）における新事業分野への挑戦として本事業の買収を決定しました。買収完了は、2025年7月を予定しております。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車が堅調に推移し、売上高は433億3千1百万円（前年同期比102.7%）、買収関連費用等の計上もあり、営業利益は58億1千7百万円（前年同期比79.6%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーンの売上が増加、Manitex社買収による車両搭載型クレーン・高所作業車の売上も加わり、売上高は247億6千1百万円（前年同期比146.3%）、営業利益は18億8千9百万円の損失（前年同期29億7千4百万円の営業損失）となりました。

3) 米州

建設用クレーンの売上が増加、Manitex社買収による車両搭載型クレーン・高所作業車の売上も加わり、売上高は327億1千8百万円（前年同期比138.0%）、買収関連費用等の計上もあり、営業利益は7億7百万円（前年同期比52.5%）となりました。

4) オセアニア

建設用クレーンの売上が減少したものの、中古車売上が増加し、売上高は26億1千9百万円（前年同期比102.6%）、営業利益は1億9千2百万円（前年同期比100.9%）となりました。

5) その他

建設用クレーンの売上が堅調に推移し、売上高は16億4百万円（前年同期比111.1%）、営業利益は4千3百万円（前年同期比99.0%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上高は、大規模工事が実施・計画されているものの、慢性的なオペレーター不足や資材価格高騰の影響等もあり、88億9千5百万円（前年同期比87.6%）となりました。海外向け売上高は、一部地域を除き、ここ数年の急速な需要増加基調に落ち着きが見え始める中、販売に注力した結果、401億3千1百万円（前年同期比120.0%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は490億2千6百万円（前年同期比112.5%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、トラックシャシ供給が改善し、42億3千7百万円（前年同期比113.8%）となりました。海外向け売上高は、Manitex社買収による売上も加わり、61億8千9百万円（前年同期比956.0%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は104億2千6百万円（前年同期比238.5%）となりました。

3) 高所作業車

日本向け売上高は、トラックシャシ供給が改善し、54億5千6百万円（前年同期比205.8%）となりました。海外向け売上高は、Manitex社買収による売上も加わり、11億9千7百万円（前年同期比830.3%）となりました。

この結果、高所作業車の売上高は66億5千4百万円（前年同期比238.1%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、143億8千7百万円（前年同期比122.9%）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末と比べ51億4千3百万円増加の4,085億6千6百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少122億5千万円や前払金の減少159億9千7百万円があったものの、棚卸資産の増加101億1千万円や有形固定資産の増加96億6千3百万円に加え、のれんの増加127億4千7百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末と比べ63億9千2百万円増加の2,209億1千7百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加44億4千8百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末と比べ12億4千8百万円減少の1,876億4千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加20億4千9百万円があったものの、自己株式の増加15億8千5百万円や為替換算調整勘定の減少26億2千4百万円があったことによるものです。

なお、Manitex社の棚卸資産117億7千5百万円、有形固定資産84億3千6百万円、短期借入金140億6千万円が増加要因に含まれております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月14日付けの2025年12月期連結業績予想は変更しておりません。

なお、連結業績予想には、米国通商政策による影響を見込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,125	80,875
受取手形及び売掛金	42,852	44,493
電子記録債権	7,808	8,277
商品及び製品	65,430	66,889
仕掛品	40,629	44,869
原材料及び貯蔵品	31,959	36,372
その他	11,012	10,098
貸倒引当金	△432	△652
流動資産合計	292,387	291,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,439	24,681
機械装置及び運搬具（純額）	10,116	17,313
土地	26,653	26,985
リース資産（純額）	712	688
建設仮勘定	4,216	4,998
その他（純額）	4,427	5,561
有形固定資産合計	70,566	80,229
無形固定資産		
のれん	1,602	14,350
その他	3,867	5,087
無形固定資産合計	5,470	19,437
投資その他の資産		
投資有価証券	11,435	9,141
繰延税金資産	6,337	7,014
前払金	15,997	—
その他	1,548	1,840
貸倒引当金	△319	△319
投資その他の資産合計	34,999	17,675
固定資産合計	111,035	117,342
資産合計	403,422	408,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,551	35,045
電子記録債務	7,094	5,717
短期借入金	49,261	53,709
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,317	1,742
未払金	7,848	6,847
未払法人税等	4,631	2,560
製品保証引当金	5,340	5,450
その他	18,327	20,374
流動負債合計	138,372	141,448
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	28,950	29,794
リース債務	2,944	3,821
繰延税金負債	1,162	1,951
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,173
退職給付に係る負債	9,754	9,881
その他	1,231	1,847
固定負債合計	76,152	79,468
負債合計	214,524	220,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	17,506	17,506
利益剰余金	138,922	140,971
自己株式	△2,172	△3,757
株主資本合計	167,277	167,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,116	3,397
土地再評価差額金	3,096	3,033
為替換算調整勘定	14,468	11,844
退職給付に係る調整累計額	△168	△155
その他の包括利益累計額合計	21,513	18,119
非支配株主持分	106	1,787
純資産合計	188,897	187,648
負債純資産合計	403,422	408,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	62,460	80,495
売上原価	42,141	57,126
売上総利益	20,319	23,369
販売費及び一般管理費	14,693	17,976
営業利益	5,625	5,392
営業外収益		
受取利息	71	76
受取配当金	2	2
その他	53	102
営業外収益合計	126	181
営業外費用		
支払利息	504	645
為替差損	476	554
その他	103	218
営業外費用合計	1,084	1,418
経常利益	4,667	4,155
特別利益		
固定資産売却益	2	931
段階取得に係る差益	—	1,372
特別利益合計	2	2,303
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
工場再編関連費用	408	363
特別損失合計	411	364
税金等調整前四半期純利益	4,259	6,094
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,410
法人税等調整額	△304	△43
法人税等合計	2,249	2,367
四半期純利益	2,009	3,727
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,014	3,702

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	2,009	3,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	429	△719
土地再評価差額金	—	△63
為替換算調整勘定	2,167	△2,717
退職給付に係る調整額	19	12
その他の包括利益合計	2,616	△3,487
四半期包括利益	4,626	240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,628	307
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式取得による会社の買収)

当社は2024年11月6日、株式会社IHI（本社：東京都江東区）より連結子会社であるIHI運搬機械株式会社（本社：東京都中央区）の運搬システム事業を買収するための契約を締結いたしました。

本契約のもと株式会社IHIは新設会社に対し会社分割（吸収分割）によって対象事業を承継させ、当社は、2025年7月をめどに新設会社の全株式を取得して連結子会社化する予定です。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 新設会社のため未定

事業内容 運搬機械の企画・開発・設計・製造・販売・賃貸・据付・メンテナンス・改修・運営・管理事業

②企業結合を行う主な理由

当社は、2024年に策定した「中期経営計画（24-26）」において「Reaching new heights～新たなステージへ～」をスローガンに掲げ、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進しております。

今回、本契約の締結により取得する対象事業の製品ラインナップは、ジブクライミングクレーン、港湾・大型オフショアクレーン、風力用クレーン、バルクハンドリングシステム等となります。

当社グループは「移動式クレーン」の分野では長い歴史とグローバルでの販売実績を有していますが、「固定式クレーン（港湾クレーン・タワークレーン）」は新たな製品群となります。対象事業は日本国内で多くのお客様に支えられ、メンテナンス・サービスも含めた事業の収益性は安定しており、将来のグローバル展開も期待できます。また、当社グループがドイツで生産する「ラチスブーム式クローラクレーン」とも親和性があり、世界中でニーズが高まっている洋上風力分野においても今後の活躍が期待される「リングリフトクレーン」も有していることから、当社グループの事業領域であるLE（Lifting Equipment）における新事業分野への挑戦として本事業の買収を決定いたしました。

③企業結合日

2025年7月（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

新設会社のため未定

⑥取得する議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	1,624百万円	1,993百万円
のれんの償却額	29百万円	378百万円

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	13,703	6,070	21,667	1,909	43,350	235	43,585	—	43,585
車両搭載型クレーン	4,143	—	—	36	4,180	190	4,371	—	4,371
高所作業車	2,651	71	—	—	2,722	73	2,795	—	2,795
その他	5,906	2,514	1,911	569	10,901	807	11,708	—	11,708
顧客との契約から 生じる収益	26,403	8,655	23,579	2,515	61,153	1,306	62,460	—	62,460
外部顧客への売上高	26,403	8,655	23,579	2,515	61,153	1,306	62,460	—	62,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,782	8,271	127	37	24,219	137	24,356	△24,356	—
計	42,186	16,927	23,706	2,553	85,373	1,443	86,816	△24,356	62,460
セグメント利益 又は損失(△)	7,307	△2,974	1,347	190	5,870	44	5,915	△289	5,625

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△292百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

日本セグメントにおいて、株式会社タダノユーティリティ(旧:長野工業株式会社)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結累計期間においては1,764百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	オセアニア	計				
売上高									
建設用クレーン	14,008	8,145	24,747	1,542	48,444	581	49,026	—	49,026
車両搭載型クレーン	4,454	2,208	3,667	11	10,342	84	10,426	—	10,426
高所作業車	5,676	682	111	81	6,551	103	6,654	—	6,654
その他	5,886	2,875	3,988	933	13,684	703	14,387	—	14,387
顧客との契約から 生じる収益	30,026	13,912	32,514	2,569	79,022	1,473	80,495	—	80,495
外部顧客への売上高	30,026	13,912	32,514	2,569	79,022	1,473	80,495	—	80,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,305	10,849	203	49	24,408	131	24,540	△24,540	—
計	43,331	24,761	32,718	2,619	103,431	1,604	105,035	△24,540	80,495
セグメント利益 又は損失(△)	5,817	△1,889	707	192	4,827	43	4,871	521	5,392

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額853百万円、のれんの償却額△334百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Manitex社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては13,876百万円であります。なお、のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、当該金額は報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載しておりません。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の概要

被取得企業の名称
事業内容

Manitex International, Inc.

建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車等の開発・製造・販売及び建設機械のレンタル

②企業結合を行った主な理由

当社は、2024年に策定した「中期経営計画（24-26）」において「Reaching new heights～新たなステージへ～」をスローガンに掲げ、業界のリーディングカンパニーとして、お客様の安全と地球環境に配慮した新たな価値を提供するための戦略を推進しております。

Manitex社は、Lifting Equipment事業とレンタル事業を傘下に持つ持株会社であり、ブームトラックはじめ複数のLE製品を持つManitex、折り曲げ式（ナックル）ブームクレーンのPM、高所作業車のOil & Steel、小型電動クレーンのVallaはいずれも、当社グループのラインナップを更に幅広く魅力的にすることができるブランドであると考え、本買収の実行に至りました。

当社グループの主要3品目である「建設用クレーン・車両搭載型クレーン・高所作業車」のうち、車両搭載型クレーン・高所作業車のグローバルビジネス拡大につながり、将来的には、よりバランスの取れたポートフォリオ構成となることを期待しております。

③企業結合日

2025年1月2日

④企業結合の法的形式

Manitex社を存続会社とし、当社100%出資で本買収のために米国にて設立した特別目的会社Lift SPC Inc.を消滅会社とする吸収合併

⑤結合後企業の名称

現時点では変更ありません。

⑥取得した議決権比率

取得直前に所有している議決権比率：14.5%

企業結合日に追加取得する議決権比率：85.5%

取得後の議決権比率：100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、本買収実行によりManitex社の議決権の100%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月2日から2025年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた被取得企業持分の企業結合日における時価 17百万米ドル (2,718百万円)

企業結合日に追加取得した被取得企業の株式対価 現金 105百万米ドル(16,709百万円)

取得原価 122百万米ドル(19,428百万円)

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,349百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,372百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

13,876百万円

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識したものです。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却